

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月9日

**【四半期会計期間】** 第105期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 株式会社日本触媒

**【英訳名】** NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 池田 全徳

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号

**【電話番号】** 06 - 6223 - 9140

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小林 高史

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

**【電話番号】** 03 - 3506 - 7475

**【事務連絡者氏名】** 東京総務部長 鎌谷 賢二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	84,917	71,994	323,124
経常利益 (百万円)	9,942	6,235	34,342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,330	4,748	26,003
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,921	1,658	18,671
純資産額 (百万円)	274,374	277,363	282,485
総資産額 (百万円)	420,214	408,486	407,997
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	205.22	117.00	640.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.1	67.0	68.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,774	9,497	53,264
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,362	4,178	12,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,915	3,587	20,012
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	54,208	71,234	64,055

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成27年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第104期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、終了した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

#### 技術援助契約

契約会社名	相手先の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(アメリカ合衆国) ティー・エー・エフ・ ティーマニュファク チャリングカンパニー	アクロレイン製造触媒使用権許諾契約であり、対価は定額による頭金とランニングロイヤリティであります。	2001年6月～2016年6月

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、アメリカでは景気回復が続き、欧州でも緩やかに回復している一方で、中国や資源国などの景気減速が続くなかで推移しました。

日本経済は、円高・株安の動きが続いているものの、雇用情勢が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、アジア向けの輸出に陰りがみられ、また原料価格の動向など先行きが不透明ななかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上高は、原料価格や製品海外市況が下落したことによる販売価格の低下や、円高の影響などにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）に比べて129億2千2百万円減収（15.2%）の719億9千4百万円となりました。

利益面につきましては、生産・販売数量が増加したことによる数量効果に加え、加工費も減少しましたが、原料価格の下落幅以上に製品市況が低下したことによるスプレッドの縮小により、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて33億7千9百万円減益（37.6%）の56億1千1百万円となりました。

営業外損益は、技術供与等関連費用が減少したことや、金融収支の増加などがありましたが、為替差損が発生したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて3億2千8百万円の減益となりました。その結果、経常利益は前年同四半期累計期間に比べて37億7百万円減益（37.3%）の62億3千5百万円となりました。

特別損益は、関係会社株式売却益がなくなったことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて6億6千7百万円の減益となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期累計期間に比べて35億8千1百万円減益（43.0%）の47億4千8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 基礎化学品事業

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、国内では原料価格下落に伴い販売価格が低下したこと、海外では、世界的な供給過剰状態が続くなか、東南アジア市況低迷に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

酸化エチレンは、販売数量は増加させましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

エチレングリコールは、輸出向けで販売数量を増加させましたが、海外市況が下落したことや円高の影響などにより、減収となりました。

エタノールアミンは、原料価格下落に伴い販売価格が低下しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

高級アルコールは、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて17.1%減少の265億5千7百万円となりました。

営業利益は、スプレッドが縮小したことに加え、販管費も増加しましたが、生産・販売数量が増加したことや、加工費が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて7.6%増加の26億3千7百万円となりました。

#### 機能性化学品事業

高吸水性樹脂は、販売数量は増加させましたが、原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下したことや円高の影響などにより、減収となりました。

電子情報材料、エチレンイミン誘導品及び粘着加工品は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、販売数量は増加させましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことや、海外市況が下落したことにより、減収となりました。

無水マレイン酸は、販売数量は増加させましたが、原料価格下落による販売価格の低下により、減収となりました。

樹脂改質剤及びよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマーは、販売数量が減少したことや、円高の影響などにより、減収となりました。

塗料用樹脂は、製品構成により減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて15.0%減少の393億1千8百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が増加したことや、加工費及び販管費が減少しましたが、スプレッドが縮小したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて50.1%減少の31億3千万円となりました。

#### 環境・触媒事業

自動車触媒は、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

プロセス触媒、リチウム電池材料及びダイオキシン類分解触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

脱硝触媒及び排ガス処理触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

燃料電池材料は、製品構成により、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて7.9%減少の61億1千9百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の製品構成や、脱硝触媒及び排ガス処理触媒の販売数量が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて3億6千2百万円減少し、1億5千2百万円の赤字となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度(以下、前年度)末に比べて4億8千9百万円増加の4,084億8千6百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて51億4千6百万円増加しました。受取手形及び売掛金などが減少したものの、現金及び預金などが増加したことによるものです。固定資産は、前年度末に比べて46億5千6百万円減少しました。時価の下落により投資有価証券が減少したことや、償却の進捗及び前年度末比で円高になったことによる在外子会社での為替換算の影響で有形固定資産が減少したことによるものです。

負債は、前年度末に比べて56億1千2百万円増加の1,311億2千3百万円となりました。借入金及び未払法人税等が減少したものの、社債の発行などにより増加しました。

純資産は、前年度末に比べて51億2千3百万円減少の2,773億6千3百万円となりました。利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

自己資本比率は、前年度末の68.3%から67.0%へと1.3ポイント減少しました。なお、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて123.11円減少の6,747.73円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間(以下、当四半期累計期間)末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び社債の発行等の財務活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて71億7千9百万円増加の712億3千4百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間(以下、前年同四半期累計期間)の197億7千4百万円の収入に対し、当四半期累計期間は94億9千7百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益が減少したこと及び前年同四半期累計期間では大幅に増加していた仕入債務が当四半期累計期間では減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて102億7千7百万円の収入の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の43億6千2百万円の支出に対し、当四半期累計期間は41億7千8百万円の支出となり、前年同四半期累計期間に比べて1億8千4百万円の支出の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の49億1千5百万円の支出に対し、当四半期累計期間は35億8千7百万円の収入となりました。前年同四半期累計期間に比べて配当金の支払額が増加したものの、当四半期累計期間において社債の発行を行ったことなどにより前年同四半期累計期間に比べて85億3百万円の増加となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更又は新たな発生はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

#### ) 基本方針の内容の概要

当社グループは、日本触媒グループ 企業理念「**TechnoAmenity**～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさや快適さを提供します」のもと、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」を目標に、具体的な経営戦略を立案・遂行し、企業の競争力や収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

これらの企業理念、経営戦略が当社株式の大規模買付行為等によってゆがめられ、結果として、当社の企業価値及び株主共同の利益が損なわれることのないように、当社は、必要な措置(買収防衛策)を講じることといたします。(定款第33～35条)

即ち、第三者から当社株式の大規模買付行為等の提案(買収提案)がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づき適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続きを定めることといたします。

) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み  
「中長期経営計画」による取組み

当社グループは、2014年度から2020年度の長期経営計画「新生日本触媒2020」と、その当初3年間(2014年度から2016年度)の実行計画である中期経営計画を策定・公表しました。前長期経営計画の長期ビジョン・目標である「2025年のありたい姿」を、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」と規定し、その上で、そこに至るための具体的なマイルストーンとして「2020年のあるべき姿」を設定、その実現に向けての経営戦略であり、現在、この実現に向け取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス強化による取組み

当社は、「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさや快適さを提供します」という日本触媒グループ 企業理念のもと、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」「社会から信頼される化学会社」「様々なステークホルダーを含めた“皆が誇れる会社”」を目指し、企業価値を高め、持続的成長を図っていきたくと考えております。

そのためには、実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現が重要であると捉え、株主の権利・平等性の確保と対話、様々なステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会・経営陣の役割・責務の適切な遂行、執行に対する適切な監督、内部統制システムの充実・強化等、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の取り組みを行っております。

当社は、3名の社外取締役を招聘し、当社経営への有効な助言と独立した立場からの監督を行っていただくことにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能・監督機能と執行機能を分離することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化並びに経営意思決定及び業務遂行の迅速化を図っております。

) 基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成19年6月20日開催の第95期定時株主総会において、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることにより株主共同の利益を図ることを目的として、特定株主グループによる当社の議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為(以下、単に「大規模買付行為」といいます)に関する対応策(買収防衛策)の導入を株主の皆様にご承認いただき、平成22年6月22日開催の第98期定時株主総会において、この一部改定及び継続について、また、平成25年6月20日開催の第101期定時株主総会において、同一の内容で継続について、株主の皆様にご承認いただきました(以下、継続された当社株式の大規模買付行為に関する対応策を「本ルール」といいます)。なお、本ルールの有効期限は、平成28年6月21日開催の第104期定時株主総会終結のときまでとしておりましたため、同総会から3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会まで同一の内容で継続することを同総会で諮り、原案どおり承認可決されました。

本ルールは、当社取締役会が、買付行為を行おうとする者(大規模買付者)に、事前に、遵守すべき手続きを提示し、必要かつ十分な時間を確保することにより、買付提案内容の検証・評価・検討後、買付情報及び当社代替案を株主の皆様の開示した上で、どちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを株主総会で、株主の皆様にご直接意思表示していただくものです。ただし、例外的に、大規模買付者が本ルールを遵守しない場合または大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであると認められる場合には、株主総会の決議によらず、当社取締役会の決議により対抗措置が発動されることとなります。を理由とする対抗措置の発動に関して、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、当社取締役会から独立した組織として、社外取締役及び社外監査役3名以上から構成される独立性の高い外部委員会を設置します。外部委員会は、当社取締役会の諮問を受けて、特定の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであるか否かの検討及び判断を行い、対抗措置の発動または不発動を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、外部委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置の発動または不発動を決定します。

本ルールの詳細については、平成28年5月10日付ニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続について」を、当社ホームページ(<http://www.shokubai.co.jp/>)に掲載しております。

) 上記取組みについての取締役会の判断及びその判断理由

本ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを、株主の皆様、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。本ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、本ルールが、上記「当社の財務及び事業の方針を支配するものの在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

また、本ルールは、1回の当社株主総会における通常決議の取締役の選解任を通じて、取締役会により廃止することが可能です。また、当社の取締役の任期は1年であり、かつ、取締役の選任に関して期差任期制を採用しておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33億5千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	27,670	15.6
機能性化学品事業	39,621	14.1
環境・触媒事業	4,458	11.5
合計	71,749	14.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績が減少した主な要因は、原料価格の下落による価格の下落があったことであります。

受注状況

当社グループは、主として見込生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	26,557	17.1
機能性化学品事業	39,318	15.0
環境・触媒事業	6,119	7.9
合計	71,994	15.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,200,000
計	127,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,800,000	40,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	40,800,000	40,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		40,800,000		25,038		22,071

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,482,700	404,827	
単元未満株式	普通株式 99,700		
発行済株式総数	40,800,000		
総株主の議決権		404,827	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	217,600		217,600	0.53
計		217,600		217,600	0.53

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,172	76,265
受取手形及び売掛金	64,936	62,748
商品及び製品	27,884	29,026
仕掛品	5,574	5,914
原材料及び貯蔵品	15,549	14,440
その他	12,585	12,451
貸倒引当金	18	14
流動資産合計	195,682	200,828
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	70,152	65,060
土地	33,084	33,079
その他（純額）	47,495	51,778
減損損失累計額	4,144	4,047
有形固定資産合計	146,588	145,870
無形固定資産		
その他	3,999	3,779
無形固定資産合計	3,999	3,779
投資その他の資産		
投資有価証券	49,208	45,713
その他	12,587	12,362
貸倒引当金	67	66
投資その他の資産合計	61,728	58,009
固定資産合計	212,315	207,658
資産合計	407,997	408,486
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,310	37,848
短期借入金	13,186	10,617
1年内返済予定の長期借入金	8,195	11,991
未払法人税等	4,507	1,696
賞与引当金	3,273	5,245
その他の引当金	2,623	2,831
その他	9,959	13,132
流動負債合計	81,053	83,359
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	29,166	22,791
退職給付に係る負債	12,568	12,606
その他	2,724	2,367
固定負債合計	44,458	47,764
負債合計	125,511	131,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,395	22,395
利益剰余金	216,224	217,523
自己株式	1,010	1,011
株主資本合計	262,648	263,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,613	6,041
繰延ヘッジ損益	16	5
為替換算調整勘定	11,474	6,596
退職給付に係る調整累計額	2,916	2,750
その他の包括利益累計額合計	16,187	9,892
非支配株主持分	3,651	3,526
純資産合計	282,485	277,363
負債純資産合計	407,997	408,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	84,917	71,994
売上原価	66,211	56,617
売上総利益	18,705	15,378
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 9,715	<sup>1</sup> 9,767
営業利益	8,990	5,611
営業外収益		
受取利息	41	29
受取配当金	449	630
持分法による投資利益	787	661
不動産賃貸料	301	235
受取技術料	39	33
その他	117	204
営業外収益合計	1,735	1,792
営業外費用		
支払利息	112	112
為替差損	90	851
減価償却費	34	34
その他	548	170
営業外費用合計	783	1,168
経常利益	9,942	6,235
特別利益		
関係会社株式売却益	<sup>2</sup> 620	-
特別利益合計	620	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	47
特別損失合計	-	47
税金等調整前四半期純利益	10,562	6,189
法人税、住民税及び事業税	1,968	1,710
法人税等調整額	232	272
法人税等合計	2,200	1,438
四半期純利益	8,362	4,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,330	4,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	8,362	4,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	1,575
繰延ヘッジ損益	5	11
為替換算調整勘定	1,639	4,197
退職給付に係る調整額	32	153
持分法適用会社に対する持分相当額	64	779
その他の包括利益合計	1,441	6,408
四半期包括利益	6,921	1,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,897	1,547
非支配株主に係る四半期包括利益	24	111

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,562	6,189
減価償却費	4,463	4,331
投資有価証券評価損益(は益)	-	47
受取利息及び受取配当金	490	659
支払利息	112	112
持分法による投資損益(は益)	787	661
関係会社株式売却損益(は益)	620	-
売上債権の増減額(は増加)	1,687	1,422
たな卸資産の増減額(は増加)	1,042	1,031
仕入債務の増減額(は減少)	3,300	874
未払消費税等の増減額(は減少)	569	0
その他	4,521	3,106
小計	22,276	11,982
利息及び配当金の受取額	1,636	2,001
利息の支払額	96	100
法人税等の支払額	4,041	4,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,774	9,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,627	3,986
投資有価証券の売却による収入	-	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	211	-
関係会社株式の取得による支出	22	-
その他	924	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,362	4,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	799	1,646
長期借入れによる収入	300	780
長期借入金の返済による支出	1,734	2,075
社債の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	2,638	3,450
非支配株主への配当金の支払額	32	13
自己株式の取得による支出	6	2
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,915	3,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	625	1,728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,872	7,179
現金及び現金同等物の期首残高	44,336	64,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 54,208	1 71,234



【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の社債発行に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
アメリカン・アクリル L.P.	1,709百万円 (注)1	アメリカン・アクリル L.P.	1,561百万円 (注)2

(注)1. 保証債務残高のうち 854百万円については、Arkema Delaware Inc.から再保証を受けております。

2. 保証債務残高のうち 780百万円については、Arkema Delaware Inc.から再保証を受けております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
運送費及び保管費	3,516百万円	3,073百万円
従業員給料及び手当	1,235百万円	1,288百万円
賞与引当金繰入額	354百万円	372百万円
退職給付費用	80百万円	121百万円
研究開発費	2,782百万円	3,066百万円

2 関係会社株式売却益

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

連結子会社であった日本ポリエステル株式会社の全株式を、タキロン株式会社へ譲渡したことによる売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	59,855百万円	76,265百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,647百万円	5,030百万円
現金及び現金同等物	54,208百万円	71,234百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,638	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,450	85.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,033	46,237	6,646	84,917		84,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,666	1,247	409	11,322	11,322	
計	41,700	47,484	7,055	96,238	11,322	84,917
セグメント利益	2,450	6,272	209	8,931	59	8,990

(注)1. セグメント利益の調整額 59百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,557	39,318	6,119	71,994		71,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,267	1,133	112	8,511	8,511	
計	33,824	40,451	6,230	80,505	8,511	71,994
セグメント利益又は損失( )	2,637	3,130	152	5,615	4	5,611

(注)1. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	205円22銭	117円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,330	4,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,330	4,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,588	40,582

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社日本触媒  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。